

平成２８年度 弘前市総合計画審議会議事概要（第３回）				
ひとづくり・くらしづくり分科会				
日 時	平成２８年８月１９日（金） １６時００分～１８時３０分			
場 所	弘前市役所新庁舎 ３階 防災会議室		傍聴者	０人
出 席 者	委 員 （１０人）	村松座長、生島委員、阿部委員、中村委員、淀野委員、島委員、清野(眞)委員、清野(智)委員、青山委員、名越委員		
	事務局 （６人）	ひろさき未来戦略研究センター副所長、ひろさき未来戦略研究センター総括主幹、ひろさき未来戦略研究センター総括主査、ひろさき未来戦略研究センター主査、ひろさき未来戦略研究センター主事		
	その他	教育センター、学務健康課、子育て支援課		
会 議 概 要				
1 開会				
2 議事				
(1) 施策主管課ヒアリング【ひとづくり】				
○主な質疑等の内容は以下のとおり。				
①施策名：よくわかる授業づくりの推進、指導力を高め、自己目標を実現する				
教員の育成、教育課題の解決を目指す研究活動の推進、学習意欲を引き出す学びの環境の確保				
・まず、教育委員会において現場の教員の多忙化について認識しているのか。教員の資質向上には、よくわかる授業づくりやアクティブラーニングが重要であることは理解できるが、教員の多忙化の解消なくしては施策の実効性が上がらないのではないかと。				
⇒十分認識している。そのため、研修については回数を減らしたり、アンケート結果や効果検証に基づき、目的を達成したものや効果が実証できないものについては廃止、統合などを行い、教員の負担軽減に努めている。				
・「指導力を高め、自己目標を実現する教員の養成」と「教育課題の解決を目指す研究活動の推進」については、どちらも教員の資質向上に向けたものであり、教員の多忙化という観点からも施策を統合したほうが効果的ではないかと。				
⇒事業単位での統合については、各担当課において検討したい。ただし、施策単位での統合となると弘前市教育振興基本計画とも関連しており、教育委員会議などの手続きを考えると、現時点において施策レベルでの統合は困難な部分がある。				

・教員が多忙であるという認識があり、事務の簡素化や研修などの負担軽減の取り組みを進めていることは理解したが、教員の多忙化対策について施策に位置付けるなどして、明確に打ち出す必要があるのではないか。

・教員の多忙化対策については、各方面から少しずつ取り組まれていることは理解したが、一方で、まんじ学やコミュニティスクールの導入、放課後子ども教室の推進など教員に係る施策も数多くある。施策間の連携をとりつつ、どのように上記の取り組みを進めていくのかが明記されていない。

⇒教育委員会内で、事業の見直しを徹底するなど、各担当課間で連携して取り組む問題だと認識している。

・すぐに成果が出ないものであっても子どもたちが大人になったときのために、教育分野の予算については拡充で検討してほしい。

②施策名：様々な環境にある子どもや子育て家庭への支援の充実

・この施策は、子育て世帯の保護者を主眼に置いた施策と理解しているが、保護者だけでなく、子どもが安心できる場所や学習機会の提供など子どもに対する支援も必要と考える。

⇒こども食堂の運営や学習支援に取り組んでいる民間の動きもあることから、民間とも連携し子どもたちが安心できる環境づくりに取り組んでいきたい。

・こどもの貧困率について、弘前の数値はあるのか。

⇒こどもの貧困率については国での数値しかなく、市独自での取得予定はない。学務健康課が担当している就学援助の数値がこどもの貧困率に近く参考値としては活用可能かと思う。

・施策主管課における現状分析がなければ政策は立てられないはずであるので、他の分野において同様であるが、政策を立案する場合には弘前の数値、特に悪いものであっても盛り込む必要がある。

・給食費の無償化については、財源の問題を検討し、どこまでであれば出来るのかといったことを検討していただきたい。

(2) 二次評価案について【くらしづくり】

○主な意見、提言等の内容は以下のとおり。

①施策名：ヘルスリテラシー（健康教養）の醸成、社会環境の整備

・ヘルスリテラシーが広まっているかどうかの指標に自殺率は適切ではないのではないか。指標の再設定を検討すべき。

②施策名：救急医療提供体制の維持、市立病院の健全な運営

・県の医療審議会で提言されている地域医療構想の中で市立病院のあり方が明確に打ち出されていない。また、病床数の削減が示されているが、このようなことも経営計画にも盛り込んでいかなければならないのではないか。

③施策名：地域ケアの推進

- ・ケアマネジャーの適正配置や介護事業のサービス適正化など、もう一步踏み込んだ対応が必要なのではないか。
- ・平成 29 年度から介護保険の指定登録を市が行うことになるので、介護事業者のサービス適正化などの対応はやはり必要かと思う。
- ・近年様々な事情を抱えた高齢者世帯が増えてきており、その場合には息の長い支援が必要となり、それを担う地域包括支援センターに係る予算を拡充し、人材確保に努めてほしい。

④施策名：障がい者の日常生活支援、障がい者の地域生活施行支援

- ・関連する当事者の声を集めて、そのうえで出来る範囲での対策、支援策を打ち出すよう二次評価に盛り込んで欲しい。

⑤施策名：生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援

- ・就労支援に関する取り組みは様々あるが、それぞれの違いを明確にしないと利用者が混乱することになる。
- ・地域における就労困難者の実態調査などは行っているのか。実態に即したアウトリーチが必要になると思う。
- ・取り組む前に、関係者等の意向をしっかりと確認してから取り組んで欲しい。

⑥施策名：地域防災力の強化

- ・自主防災組織の組織率の向上と体制の強化を同時に行っていないと地域防災力は強化されていかない。また、防災力の強化は町会活動ともつながっていくので、町会活動の支援と連携して取り組みを進めていけば、両方が活性化しより効果的な取り組みになるのではないか。